

令和3年度以降に実施すべきと協議された事業の方向性

商業・観光分野

既存商品・サービスのブランド化を進めるとともに「新しい生活様式」へ対応した業務転換や経営の多角化、「新たな観光ニーズ」に対応したアウトドアレジャーなど観光客受入体制の整備を促進する。また、事業者連携を強化し、地元での経済循環を促進する。

基本施策	事業の方向性	概要
■ 地域資源の活用とブランド化 ■ 知恵とネットワークを生かしたものづくり ■ 市場開拓・販路拡大	継 恵那くらしビジネスサポートセンター事業	ビジネス専門家が地域資源の活用やブランド化、販路開拓、新事業への取り組みなどに関するアイデアを提供する。
	継 ビジネスプラン発掘支援	市民によるビジネスプランコンテストの開催を支援し、地域資源を活用した新商品や新事業の創出を促進する。
	新 業態転換や経営の多角化等への支援	「新しい生活様式」へ対応した業態転換や経営の多角化等に取り組み、新たな価値を生み出すための投資を行う事業者に対し、必要経費の一部を補助する。
	充 ジバスクラム恵那事業	恵那山麓野菜のブランド化、ドローンを活用した誘客やアウトドア観光の推進など新たな観光コンテンツの整備、観光情報や通販サイト等の複合サイト運営による一元的な情報発信、アフターコロナのインバウンド回復を見据えたプロモーションなどを実施する。
	新 産業博覧会の開催支援	市内全ての産業が一堂に会する博覧会開催を支援し、地場産業への理解を深めるとともに、事業者連携や製品・商品等の市場開拓、担い手育成を促進する。
	充 「カッとく！応援チケット！」「プレミアム付商品券」事業	新規顧客の確保やリピーターを増加し、売上を確保するため、プレミアム付きのチケットや商品券発行を支援する。
■ 集客・交流産業の振興 ■ 集客できる拠点の整備 ■ 魅力発信	継 恵那くらしビジネスサポートセンター事業（再掲）	
	継 ビジネスプラン発掘支援（再掲）	
	新 新事業への取り組みに対する支援（再掲）	
	充 ジバスクラム恵那事業（再掲）	
	継 スポーツツーリズム推進	WRC、東京オリ・パラの事前合宿開催によるモータースポーツやスポーツアクティビティへの関心の高まりを契機とし、本市の特徴を活かし、またコロナ禍における個人旅行者のニーズを捉え、スポーツを活用した着地型観光商品の開発や合宿誘致、プロモーション活動を展開する。
	新 アウトドアレジャー推進	需要が拡大するアウトドアを推進するため、市内のロケーションや食材を活かしたアウトドア観光の磨き上げを実施する。多様な宿泊形式の変化としてグランピングや車中泊に着目し、市内スポットの整備普及を図る。
	継 東美濃歴史街道協議会事業	東美濃地域が持つ観光資源を活かしたスタンプラリーやPR活動を実施し、広域連携による観光誘客を図る。大河ドラマを一過性にしないよう山城や戦国史をテーマにした連携活動を展開する。
継 インバウンド対策	台湾からの誘客を強化するため、現地で開催される旅行博への出展のほか、現地の旅行会社への情報発信などを実施する。アフターコロナのインバウンド回復を見据えてWi-Fi環境やサイン整備、情報コンテンツを整備する。	

新 令和3年度以降に実施すべきと協議されたもの

充 既存事業の内容を充実させるもの

継 既存事業を継続実施するもの

基本施策	事業の方向性	概要
■ 経営支援 ■ 経営基盤の強化	継 事業承継支援事業	事業承継セミナーなどの開催により事業承継の重要性の理解促進を図るとともに、岐阜県事業承継ネットワークの専門家支援を活用し、事業承継を支援する。
	継 商店街活性化支援	商店街活性化に向けた若手経営者による勉強会や中学生による課題解決の取り組みを支援する。
	新 デジタル化への支援	遠隔業務などの「働き方改革」、通信販売やキャッシュレスなどの「非接触型サービス導入」、生産管理システムなど「生産性向上」に取り組む事業者に対し、必要経費の一部を補助する。

工業分野

優れた製品や技術を生かした新事業への取り組みを推進するとともに、事業者連携を強化し、地元での経済循環を促進する。また地元若者の就職を増加させるため、学生と企業のつながりを更に強化するとともに、人材育成のための取組を強化し、強靱な経営体制を整備する。

基本施策	事業の方向性	概要
■ 地域資源の活用とブランド化 ■ 知恵とネットワークを生かしたものづくり ■ 市場開拓・販路拡大	継 恵那くらしビジネスサポートセンター事業	ビジネス専門家が地域資源の活用やブランド化、販路開拓、新事業への取り組みなどに関するアイデアを提供する。
	継 ビジネスプラン発掘支援	市民によるビジネスプランコンテストの開催を支援し、地域資源を活用した新商品や新事業の創出を促進する。
	新 業態転換や経営の多角化等への支援	「新しい生活様式」へ対応した業態転換や経営の多角化等に取り組み、新たな価値を生み出すための投資を行う事業者に対し、必要経費の一部を補助する。
	充 ジバスクラム恵那事業	恵那山麓野菜のブランド化、ドローンを活用した誘客やアウトドア観光の推進など新たな観光コンテンツの整備、観光情報や通販サイト等の複合サイト運営による一元的な情報発信などを実施する。
	新 産業博覧会の開催支援	市内全ての産業が一堂に会する博覧会開催を支援し、地場産業への理解を深めるとともに、事業者連携や製品・商品等の市場開拓、担い手育成を促進する。
■ 人材の確保 ■ 市民が事業者を知る機会の創出 ■ 潜在的人材の発掘 ■ 人材育成	充 成果を上げる就職面接会等のシステム構築事業	企業見学会など学生と企業を繋げる取り組みを拡充し、若者の地元就職増加を図る。
	継 恵那くらしビジネスサポートセンター事業	ビジネス専門家が、業務改善や女性・高齢者が働きやすい職場づくりなどに関するアイデアを提供する。
	継 企業の採用力向上事業	就職活動動向、採用活動ノウハウ、自社のPR方法の習得を支援する。
	継 女性の活躍推進事業	女性をターゲットに、社会で活躍するための知識を習得するセミナーの開催や人手不足を解消したい企業とのマッチングを実施する。
	継 シニアワークステーション事業	シニアをターゲットに、社会で活躍するための知識を習得するセミナーの開催や人手不足を解消したい企業とのマッチングを実施する。
	充 人材定着支援事業	新入社員や若手社員が定着するよう社会人として育成する研修等を拡充開催する。
	充 産業人材育成支援事業	中堅・リーダー社員や管理職社員を対象とした研修等を拡充開催し、産業人材の育成を支援することにより経営の強靱化を図る。
■ 経営支援 ■ 経営基盤の強化	継 事業承継支援事業	岐阜県事業承継ネットワークの専門家支援を活用し、事業承継を支援することにより地元企業の継続を図る。
	継 IoT推進ラボ事業	ソフトピアジャパンと連携し、IoTの導入により生産性向上を行った成功事例をつくり、IoT導入を促進する。
■ 企業立地の促進	新 企業研修の誘致促進	(株) ICMGとの連携協定により都市部企業の研修を誘致し、段階的にサテライトオフィス開設へと繋げる。
	継 企業誘致促進事業	市内企業の事業継続や拡大を支援するとともに、都市部での展示会へ積極的に参加し、市内企業と関連性のあるロボットや医療など成長産業分野企業との接点をつくり、効率的に企業誘致を進める。

農業分野

ジバスクラム恵那を活用した市内流通体制の確立に向けた検討と、たべとるマルシェの継続開催により地産地消を推進する。トマト、イチゴ、栗の複合経営による所得の安定化と、6次産業化による高付加価値化を支援する。

また、農業従事者の高齢化、担い手不足の対策として、スマート農業を推進するとともに、耕作を維持できない農地の受け皿となる営農組織の設立と強化を支援し、半農半Xなど新たな働き方を取り入れた持続可能な農村づくりを促進する。

基本施策	事業の方向性	概要
■ 地域資源の活用とブランド化 ■ 知恵とネットワークを生かしたものづくり ■ 市場開拓・販路拡大	継 水稲+1 (ONE) 推進事業	水稲と組み合わせが可能な作物の検討と試験栽培を推進し、冬期における作物を検討し、周年で稼ぐことのできるしくみづくりを調査、研究する。
	継 NEW FARMERS 交流会議	マルシェの継続開催による恵那野菜のファンづくりを進め、恵那野菜のブランド化を目指すとともに、生産者やJA等を中心とした農産物販売拠点づくりを進める。地域商社と連携し、農産物の販売、流通の新たな仕組みづくりを行う。
	継 農福連携事業の構築	農家への普及啓発を推進するとともに、農家と福祉関係者とのマッチングを図るワンストップ窓口の設置を検討する。農業ジョブコーチの育成を推進し、合わせて、福祉事業所の農業参入を支援する。
	継 遊休農地の活用推進事業	地域ごとに話し合う場を設け、担い手の農地集積への加速化及び遊休農地の利用促進を図る。(人・農地プランの推進) 販路や収益を含め、遊休農地解消に向けた複合的な事業スキームを整理する。
	新 スマートテロワールの推進 (食料自給圏の形成)	主食用米の需要に対する生産過剰の解消と農業所得向上を目的に、水稲から高収益作物への転換を推進する。買い手が求める農作物について市場のニーズ調査を実施し、売れる野菜の生産から販売まで一貫したプロセスを構築する。
	充 「たべる」プロジェクト	農業、健康、食育、観光、産業、文化 (郷土料理) など、多岐に渡る分野の視点から事業の具現化、6次産業化の推進を図る。 発酵をテーマとした新たな食の開発を促進する。
	充 食と農の交流会	たべるプロジェクトを推進するため、食と農がつながる場を創出し、生産者と料理人双方の地産地消に対する情報の共有と意識の醸成を図る。
■ 経営支援 ■ 経営基盤の強化	継 農業者の経営改善事業	規模拡大、雇用拡大の意向がある地域の営農組織を対象に、経営を改善するための個別指導を実施し、経営の改善、体制の強化を図る。
	継 スマート農業の推進	スマート農業推進計画に基づき生産性の向上と労働力の省力化を図るため、中山間地における栗園をテーマとするスマート農業導入の実証実験を行う。 効果が検証されている機械等について積極的に導入を支援する。
■ 企業立地の促進	充 農業の様々な主体との連携事業	営農組織の設立を促進する。 恵那川上屋、日本食農連携機構、JAとの連携による恵那山ファーム事業を推進する。

林業分野

市内産木材の利用や市内建築関連業者の利用など木材に関わる地産地消を促進するための仕組みを構築し、林業関連産業を持続するものにする。また、恵那市の森林の魅力発信を強化することにより幅広い人材を呼び込み就業や起業へつなげる環境を整備し、デザインやアートなど子どもが憧れる職業を市内に増やす。

基本施策	事業の方向性	概要
■ 地域資源の活用とブランド化 ■ 知恵とネットワークを生かしたものづくり ■ 市場開拓・販路拡大	継 オリジナル木工製品開発促進事業	優れた技術とアイデアによる木工作品を展示し木製品の魅力をPRする。オリジナル木製品の開発を検討する。
	継 地域全体での木材活用推進	公共施設の木造化や木質化など地域全体での木材の活用を推進する。
	新 環境住宅と合わせた木造住宅の検討	環境課とともに地域材を活用した環境住宅建築の促進を行う。
■ 魅力発信	継 えなの森林魅力発信事業	他業種と連携した森林ツアー、森林体験を開催する。林業に関心がある人を次のステップにつなげるため、チェーンソー講座を継続する。
■ 経営支援 ■ 経営基盤の強化	継 森林環境譲与税を活用した森林整備	森林所有者自らが森林の管理が出来ない場合に市が森林の集積を実施し、森林の経営管理の委託を受け森林整備を行う。人材育成、担い手確保のための森林教育を行う。
	新 森林環境譲与税を活用した機械レンタル及びデジタル化支援	小人数での作業効率、生産性向上のため高性能林業機械のレンタル支援を行うとともに、林業デジタル化の促進を行うためICT機器の導入支援を行う。
■ 人材の確保 ■ 潜在的人材の発掘 ■ 人材育成	継 えなの森林魅力発信事業（再掲）	
	継 地域全体での木材活用推進（再掲）	
	新 森林環境譲与税を活用した技術者育成支援及び防護服等の支援	研修参加機会を増やすことでモチベーションを維持させ林業の定着を図るため、森林技術者の安全確保、スキルアップのための研修費及び防護服等の支援を行う。